

# 子ども・家庭支援が国の土台をつくる

～子育て支援の社会的基盤づくりに財源を～

特定非営利活動法人びーのびーの

奥山千鶴子

<http://www.bi-no.org>

# 放っておけない乳幼児子育て家庭の現状

1. 子育て家庭の格差拡大、貧困層の増大によって、子どもは 同じスタートラインに立てない
2. 子育て中の母親の多くが孤立感、不安感

母親の意識 （財団法人こども未来財団調査2004年）

- ★ 社会全体が子育てに無関心・冷たい 44.2%
- ★ 社会からの孤立感 48.8%
- ★ 相談する相手がいない 21.0%

## 3. 虐待による乳幼児の死亡例

- ★ 1歳未満の乳児 4割 母親による事例 6割

## 4. 国際結婚 カップルの16組に1組

- ★ 東京は10組に1組、神奈川13組に1組

→ はじめて子育てをするすべての子育て家庭に向けての支援が急務

# 経済とくらしの安全・安心

1. 人々はくらしの安全・安心がないから、希望がもてない
2. 対人関係に弱い社会 感情を表に出せない社会、心を通わせられない社会
  - ものづくりはいいが、人を世話する仕事には就きたくない社会  
(介護・子育ては敬遠)
  - 人を世話する仕事は、給与が安い
  - 子どもを世話するゆとりのない社会
  - 子どもを育てるくらしを体験できない社会  
(母親の半分は赤ちゃんを抱っこしたことがない)
3. 働く意味を見いだせない子どもたち

→ 働くこと と くらしや家族の精神的豊かさ  
両輪で政策を進めないと 国の土台が危うい

# 今、乳幼児期の子育て支援の現状は、

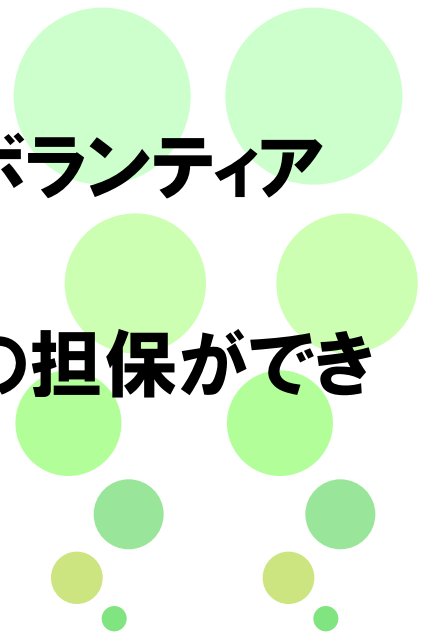
## 1. 子ども・家庭支援に関わる専門家の不足 と 分断

小児科医、精神科医、臨床心理士

保健師、助産師、保育士

## 2. 乳幼児期の子ども・家庭支援は住民のボランティア に依存

現場は、常に人材不足。スタッフの質の担保ができない。



# 安心の根っこを育むために 子育ての基盤整備を！

## 1. 日本版 **Sure Start** 確かなはじまり プロジェクトの展開！

- すべての子育て家庭の最初の一步を応援する
- 子育て家庭のリスクを予防(第一次予防)
- 適切な行政・民間サービスなどにつなぐ

## 2. 保育所・放課後児童クラブ待機児童問題は、集中的に財源を！（潜在的ニーズ:保育所推定100万人、放課後児童クラブ推定150万人）

## 3. 子ども・家庭支援サービスをすべての自治体で実施可能に！ せっかくの「安心こども基金」も地方自治体の負担分があるために、取り組めない現状を改善！

# 子育て分野の雇用機会の創出①

日本版 **Sure Start** 確かなはじまり プロジェクトの展開！のために

## ○子育て支援ケアマネージャーの養成

- ・乳幼児子育て支援における専門性のある人材不足に対応
- ・家族に寄り添い、必要な親への支援(メンタルケア、親子関係支援、家事援助、産後ヘルパー、就業支援、外国人支援、DV対応等含む)、子どもへの支援(発達相談、保育など)等、適切な行政・民間サービスのつなぎ役
- ・保育士等の資格を持つ人、地域子育て支援に3年以上関わった経験者など、大学で60時間程度の研修を経て取得。

→ 適切に確実に、子育て家庭に支援を届けられる人材

## 子育て分野の事業機会の創出②

### ○地域子育て支援拠点の拡充

中学校区に1ヵ所 全国約10,000ヵ所（現在は1／3程度）

### ○子育て支援ケアマネージャーを各拠点、行政機関に1名は配置 10,000人の雇用創出

### ○希望するすべての家庭に、産後ケアや一時預かりのサポート （退職した保育士や、地域人材、学生活用など）

### ○希望する家庭が保育所・放課後児童クラブを利用できるように

→ 国のセーフティーネットとして、すべてのご家庭に、安心して相談できる子育て支援拠点と子どもを預けられる保障を！

# すべての子育て家庭に向けての支援は急務

日本の子育て・家族関係の社会支出は

GDP比 0.83%(2007年度)

ヨーロッパ諸国は、GDP比 2~3%

子どもと家族を応援する日本重点戦略会議(平成19年2月)において、試算した最低限の拡充予算2.4兆円を加えると、

DGP比 1.3%程度になる

人づくりに財源を投資しなくては、国の将来に関わる



# 子育て支援の基盤整備は多様な主体で担う

○子どもを育てる家族を、社会が明確に支援すると打ち出すこと

→ 対人関係に弱い社会 感情を表に出せない社会、心を通わせられない社会を克服する処方箋

○地域の市民の力を活かすために  
子育て支援の基盤整備は、NPOなど多様な主体で担うべき。

○企業が参入するときには、地域人材育成という視点を義務づける

○行政とNPO・企業が連携・協働する場合の契約方法・評価のあり方を考える

→ 子どもたちの幸せは、未来への投資。  
個人給付ではなく、人と人がつながるサービス基盤の整備へ